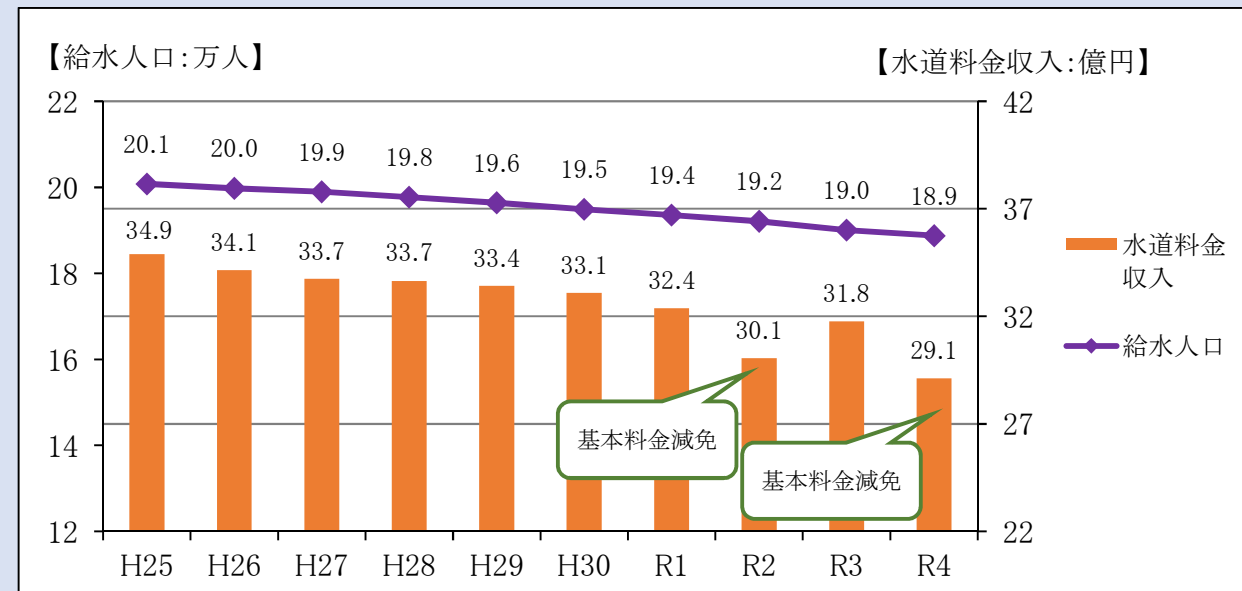


令和4年度 上水道事業 決算の概要

資料 1

①水道料金収入



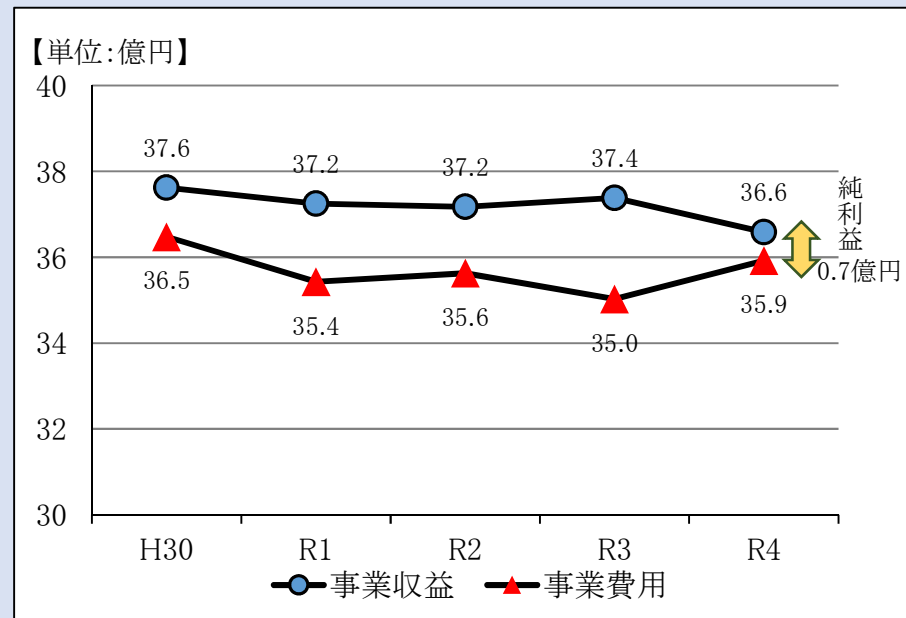
【決算の状況】

水道料金収入は約29億1千万円で、前年度に比べ約2億7千万円減少しました。これは、当年度に物価高騰に伴う経済対策として料金の減免を実施したためです。減免前の前年度料金収入と比べると約7千万円の減少となります。これは、給水人口の減少による使用水量の減少が続いているためです。

【今後の見通し】

長期的に人口の減少は続く見通しとなっているため、今後も水道料金収入も減少が続く見込みです。

②損益の状況



事業収益:

お客さまからいただく水道料金など通常の業務活動に伴う収入。

事業費用:

施設の維持管理にかかる費用など通常の業務活動に伴う費用。

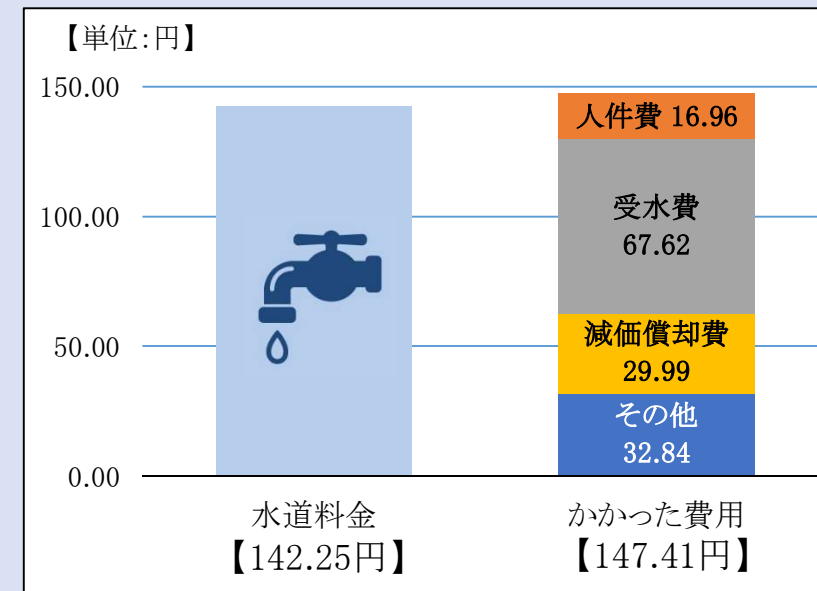
【決算の状況】

減免による料金収入の減少は、一般会計繰入金で補てんされましたが、給水人口の減による料金収入の減少等により、事業収益全体で約8千万円の減少となりました。一方、事業費用は、職員退職に係る費用が増加したこと等から、約9千万円増加しました。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年度比1億7千万円減の約7千万円となりました。

【今後の見通し】

今後も水道料金収入は減少する見込みです。一方費用では、施設の更新・耐震化を進めることにより、減価償却費が増加すると予想され、令和6年度以降は純損失が発生する見込みです。

③水道料金と水を供給するためにかかった費用の比較(1㎡当たり)



【決算の状況】

水道料金は減免を行ったため、前年度に比べ10.18円減少しました。費用では、職員退職に係る費用等が増加しましたが、受水費、減価償却費が減少したため、前年度に比べ2.25円減少しました。「水道料金」<「水を供給するためにかかった費用」となっており、費用を料金で賄えていない状況です。

【今後の見通し】

老朽施設の更新や耐震化を進めるため投資費用が増加傾向にあり、今後減価償却費が徐々に増加する見込みです。

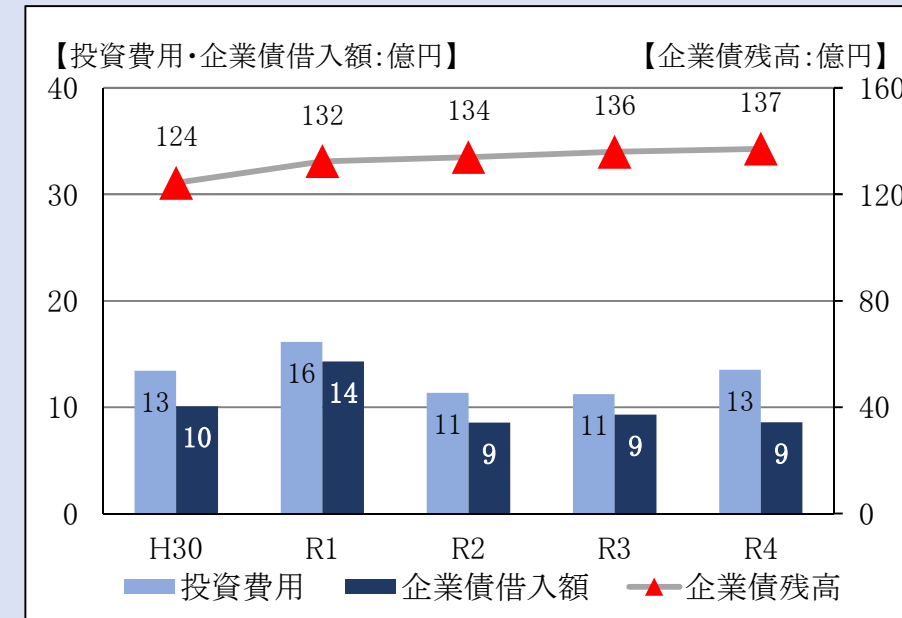
受水費:

大阪広域水道企業団から水を購入するためにかかる費用。
本市では浄水場が1箇所ありますが、市内で給水する水の大部分は企業団から購入しています。

減価償却費:

管路や施設など長期間にわたって利用する資産を購入したとき、その購入価格を、利用期間にわたって毎年平準化して費用に計上するもの。

④投資費用と企業債残高



投資費用:

管路や浄水場、配水場などの施設を整備したり、改築更新するための費用。

企業債:

投資費用の財源に充てるため、国や金融機関などから借り入れる借金。
借り入れた後、30年かけて少しずつ返済することにより、負担を平準化しています。

【決算の状況】

投資費用は約13億円でした。投資費用の財源としては、一部で補助金や一般会計繰入金を活用していますが、残りの大部分を企業債により賄っているため、企業債残高が年々増加しています。

【今後の見通し】

今後10年間の投資計画では、約24.6億円／年の投資費用が必要となる試算となっています。投資費用の財源として補助金や一般会計繰入金の確保に最大限努めますが、今後も企業債残高は増加すると予想され、令和9年度には200億円を上回る見込みです。